

大日本塗料株式会社
第139期 定時株主総会／質疑要旨

(2022年7月4日更新)

当社では、株主総会当日のご来場が難しい株主様より、インターネット上で事前にご質問を承りました。
事前のご質問及び株主総会当日に会場でお受けしたご質問に対する要旨は、以下のとおりです。

【総会当日のご質問】

Q1	招集ご通知 45 頁の連結貸借対照表の流動資産で「原材料及び貯蔵品」が前期に比べて約 8 億円増えているが、その理由を教えてください。
A1	原材料価格が高騰したことによって評価額が上がったこと、今後原材料が上昇することを見込んで戦略的に在庫量を増やしたことによるものです。

Q2	今後も原材料価格が上昇すると見込まれるが、その対策について教えてください。
A2	2022 年度は原材料価格の高騰により連結営業利益を約 31 億円押し下げると見込んでおりますが、そのうち 15～16 億円はお客様に値上げをご理解いただき価格転嫁を図ります。残りの十数億円については、2021 年度後半に値上げした効果が 2022 年度に反映されることが見込まれること、及び販売量を伸ばす等により対応してまいります。

【事前のご質問】

Q1	事業を行う上で、これからますます法令遵守が重要になると思われます。この観点から、取締役又は監査役に法律の専門家（弁護士等）を含めるべきではないでしょうか。
A1	企業は、事業を行う上で法令遵守義務を負っておりますし、当社の取締役会及び監査役は法令遵守を重要な事項と位置づけて遵守状況を監視、監督しております。 招集ご通知 17 頁～18 頁に記載の通り、取締役として永野氏は、法務部門（総務部）を担うとともにコンプライアンス委員会及び リスク管理委員会の委員長を務めており、社外監査役の藤井氏は、株式会社島津製作所において長年に亘る監査役としての経験を持ち、製造業のリスク管理、コンプライアンスの知見があり、法律の専門家はありませんが、法務・コンプライアンス・リスク管理のスキルを有している取締役、監査役を選任しております。 また、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の活動は、取締役会及び監査役に報告し、更に外部の顧問弁護士とも連携して、法令遵守の体制を整備しております。 よって現在は、取締役又は監査役に法律の専門家は含めておりません。

Q2	最近株主優待を廃止する企業がありますが、株主優待についての考え方と廃止の予定があるかを聞きたい。						
A2	当社は、株主様にご支援いただいていることに対する感謝とともに、当社への投資魅力を高め、中長期的な株式保有を促すことを目的として、株主優待を実施しております。 当社においては、現時点で株主優待を廃止する予定はございませんが、株主平等原則の観点、株主構成及び株主様のご希望等も踏まえて株主優待制度については毎年検討しております。なお、第 139 期につきましては、本定時株主総会后、従前通りの条件で QUO カードを贈呈させていただきます。 〔ご参考〕当社の株主優待制度 毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式 100 株（1 単元）以上を保有する株主様を対象といたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th>株主優待の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100 株以上～1,000 株未満</td><td>当社オリジナル QUO カード 1,000 円分</td></tr> <tr> <td>1,000 株以上</td><td>当社オリジナル QUO カード 3,000 円分</td></tr> </tbody> </table>	保有株式数	株主優待の内容	100 株以上～1,000 株未満	当社オリジナル QUO カード 1,000 円分	1,000 株以上	当社オリジナル QUO カード 3,000 円分
保有株式数	株主優待の内容						
100 株以上～1,000 株未満	当社オリジナル QUO カード 1,000 円分						
1,000 株以上	当社オリジナル QUO カード 3,000 円分						

Q3	株価が低迷しておりますが、自社株買い等の対策予定はありますか？
A3	株価については、業績や経営状況のほか、経済要因や市場動向等の複合的な要因により形成されるものでありますが、昨今は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の低迷や原材料価格の高騰、足元ではロシア・ウクライナ情勢の悪化に加え、米国経済の後退懸念などの影響を受け、当社の株価は下落傾向にあり、当社としても強い危機感をもって注視しております。 自己株式の取得については、2015 年度から 2019 年度まで継続的に実施してまいりましたが、2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動の低迷に備え、手元資金の確保を優先し、自己株式の取得実施を見送っております。今後は、業績や資本戦略等に応じて、実施の可否を検討させていただきます。 また、株価向上のためには、業績の向上が不可欠であると考えており、現中期経営計画の目標である連結売上高 750 億円、連結営業利益 66 億円を達成し、企業価値向上を目指すとともに、当社のことをよりご理解していただけるよう、IR 活動にも力を入れていく所存です。